

統 計 茨 城

昭和45年 3 月号

目 次 CONTENTS

I 統計ろんだん……………	1	III 学校保健統計調査結果……………	16
II 指 標		IV 国勢調査以前の人口(2)……………	19
主要経済指標……………	2		
1 人 口……………	4		
2 金 融……………	6		
3 農 業……………	8		
4 鉱 工 業……………	9		
5 労 働……………	10		
6 物 価……………	12		
7 家 計……………	14		

利用上の注意 Note for Users

1. 本書中の数値は原則として単位未満は四捨五入。
2. 年度は4月から3月まで。
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの。
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
 - … 不詳のもの。
 - p 暫定数字。
 - r 訂正数字。
 - △ 減少または支払を示す。
 - ※ 統計保護のため掲載をひかえたもの

統計 雑 感

例年のことながら、この月は月余にわたり県議会が開催される。その都度、年をおつて統計需要の多岐にわたることを痛感するのであるが、このように統計資料が地域行政の材料になり、あるいは活用されるということは私たちにとつても大きな喜びといえるのである。

気候がゆるんだというものの、今年は3月に入つてもなお寒さも厳しい。しかし大地は自然に呼吸し、草木はいやが上にも生い繁り、万物すべて躍動が始まつている。こういった季節からこの月が弥生（やよい）と呼ばれているのである。

この環境のなかで、45年についての話し合いの機会が幾たびか持たれるのであるが、そうしたおり、いつも感ずるのは話すことのむづかしさである。統計という仕事は説明会や講習会等で他課にくらべ人前で話しをする機会が意外に多いのである。誰もがそうであるように、始めのころは相手が聞こうが聞まいが自分の持時間だけ喋りまくるといつた調子であるから、相手にとつては大変迷惑なことであろう。それが馴れるにしたがい、思うことが一応発言できるようになる。しかし私自身最近になり、やつと自分で話していることが、相手に理解されているのかどうか、やたらに気になるのである。相手の反応を観察して、それに対応した話題をもつことのむづかしさに、思いをしらされることが度々である。やはり、話しというものは話術の功拙より心で話すことなのであろう。

統計というものの過程が上述と全く同じであるような気がするのである。つまり、一つの社会集団なり階層等を数量的に表現するという統計作成の手法にしても、最初は統計表の枠内に数値を埋めるのが精一杯であり、やがて目的にかなつた表章形式が選択できるようになるのである。しかし社会の要請はこれで事足りるとはいえなくなつている。社会経済の変容に対処して統計数字をさらに詳しく精功に分解し、観察し、動向を察知しなければならない。こうした手順の過程のなかに、人力に代わり電算機が登場したことは周知のとおりであり、統計そのものの比重が従来の統計作成という技能的なものから、その数値から集団の態様を読みとろうとする思考活動へ移行しているのである。

このように統計の前途も作る統計から思考活動へと転進しなければその価値も半減するであろうし、そうすることが、統計利用の多角化および高度化のための前提となるのではあるまいか。

そのためにも各面の広汎な資料を蓄積し、目的意識にかなつた情報を検索する時代に備えるべきであろうし、いわゆる情報化時代における統計の有する意義も大きいのである。

こうして統計の利用が促進され、従来にもまして大量な統計情報が得られるようになるのは、時間の問題であろう。その目的にそつて着々と統計調査の体系整備も行なわれているのである。

このように、統計と電算機は密接な関係をもつようになるが、ある調査によると、コンピューター・システムに吸収されて全く無くなる部分が50%、現在とかなり違つた方法で処理されるであろう部分が25%、残りの25%が現在とほぼ変わらない部分であるということが明らかにされている。すなはち、ほとんどの分野ですべての人が多かれ少なかれ、コンピューター・システムと深い関係を持つわけであり、統計についてみるとなおさらのことであろう。

(県統計課 横須賀弘)

1 主要経済指標

主 要 経

Key

茨 城 県

年月	財政資金 対民間収 支尻	銀行勘定		銀行券 増 減	手形交換高		不渡手形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額		分配所得	個人支出
昭和35年	百万円 15,581	百万円 75,617	百万円 51,718	百万円 2,937	千枚 198	百万円 70,264	枚 2,493	百万円 180	百万円 33,319	百万円 190,036	百万円 150,658
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	227,341	165,153
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	262,695	184,695
38	△25,800	141,041	102,665	△ 998	311	101,448	5,974	319	40,999	291,117	208,928
39	△32,758	165,627	112,699	△ 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	323,856	229,828
40	△37,458	185,609	8,595	△ 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	356,751	259,164
41	△42,214	217,545	123,688	△ 179	436	163,444	9,901	835	46,590	※383,100	※295,954
42	△54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	412,209	291,773
43	△46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	※440,407	※337,489
										※534,109	※385,515
44・11	△18,390	22,968	7,571	1,686	40	21,194	604	77	16,815	—	—
12	△ 367	30,237	16,944	14,926	66	35,196	1,350	172	14,370	…	…
45・1	7,933	△19,558	△ 2,929	△13,707	42	26,005	904	112	9,013	…	…
2	5,130	△ 2,358	10,834	1,709	46	23,191	940	98	7,608	…	…

※は
新推
計に
よる。

全 国

年月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出 約定平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		預 金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和35年	億円 ○△ 51	億円 888,722	億円 81,826	日歩銭(%) 2.239(8.17)	億円 12,341	千枚 203,728	億円 669,673	千円 2,172	億円 1,852
36	○ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	○△2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	○△ 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	○△4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	○△2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	○ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	○ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	○△3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44・11	△6,433	344,395	328,925	(%) 7.547	38,992	28,480	206,735	226	481
12	△2,311	p359,789	p337,844	7.605	48,113	43,429	307,000	340	681
45・1	7,377	…	…	p7.620	40,965	27,364	p227,000	227	427
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注) ○印は会計年度

濟 指 標

Statistics

年 月	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場		
			工 事 費 額	床 面 積				新規求職 人	新規求人	失業保險被 保險者総数
昭和35年	百万円		千円	m ²						
	—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—
36	2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435
37	3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261
38	3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670
39	4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904
40	4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096
41	5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225
42		135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722
43	8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759
44・ 11	1,002	186.7	153.2	109.4	125.4	3,335	7,616	272,474
12	1,802	184.8	390.2	109.9	124.7	3,397	7,690	272,513
45・ 1	880	4,167	7,460	276,341
2	819	3,469	7,237	277,186

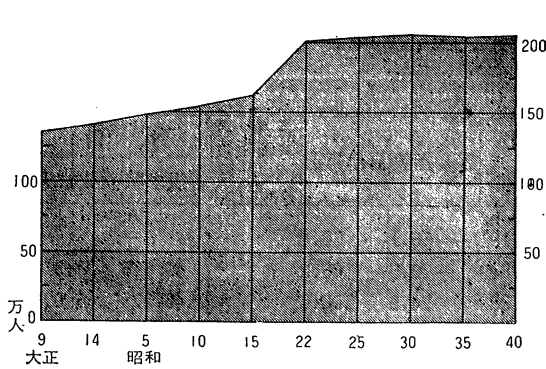
年 月	国 民 所 得		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保險被 保險者 総数
	純生産	分配所得			工 事 費 額	床 面 積				
昭和35年	10億円	10億円	億円		千万円	千m ²				千人
	※13,269	...	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385
36	※15,755	...	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872
37	※17,730	...	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264
38	※20,607	...	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237
39	※23,329	※12,407	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349
40	※26,000	※14,284	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035
41	※30,273	※16,413	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614
42	※35,792	※19,025	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	102.5	109.1	19,337
43	※32,250	...	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	105.3	115.2	20,064
44・ 11	p1,449	197.3	49,290	16,479	r143.7	p108.6	r124.2	21,001
12	p2,983	208.4	328.0	p108.7	124.5	...
45・ 1	p1,145	188.5	p108.0
2

※は年度数值

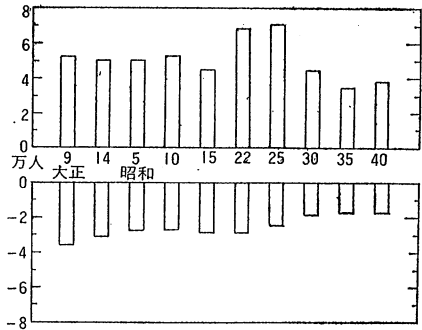
3 人 口

1 人 口 Population

図 総人口の推移



出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世帯数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正 9 年 10 月 1 日	269,860	1,350,400	662,128	688,272	△53,330	52,291	35,960	—	
〃 14. 10. 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	△38,225	50,937	31,034	△58,128	
昭和 5. 10. 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	△31,227	50,445	27,308	△54,564	
〃 10. 10. 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	△22,614	53,532	27,274	△ 2,447	
〃 15. 10. 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	△ 9,853	
〃 22. 10. 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	△32,213	
〃 25. 10. 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	△ 8,034	60,325	24,784	△56,184	
〃 30. 10. 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	△ 2,440	44,592	18,732	19,545	
〃 35. 10. 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
〃 40. 10. 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153	
〃 44. 12. 1	473,892	2,093,742	1,029,223	1,064,519	3,028	3,024	1,319	7,526	6,203
〃 45. 12. 1	490,120	2,127,828	1,047,991	1,079,837	4,073	3,037	1,582	9,847	7,229

資料：県統計課

1-2 市町村別人口

(単位：人)

市町村名	年月				市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年1月	45年1月		昭和35年 10月	40年10月	44年1月	45年1月
水戸市	139,389	154,983	167,393	171,665	水海道市	37,577	36,584	36,142	36,382
日立市	161,226	179,703	186,712	189,386	常陸太田市	38,541	36,974	36,475	36,148
土浦市	71,474	78,971	85,657	88,228	勝田市	43,286	52,625	60,432	63,211
古河市	42,474	50,202	53,310	54,366	高萩市	32,816	32,497	30,300	30,193
石岡市	34,758	36,789	38,245	38,756	北茨城市	60,507	55,334	50,870	49,395
下館市	51,257	51,717	53,314	53,999	笠間市	32,143	31,082	30,455	31,288
結城市	38,060	38,078	38,740	39,327	東茨城郡	134,192	128,687	129,017	129,069
竜ヶ崎市	33,581	34,917	36,570	37,006	常澄村	9,850	9,393	9,074	8,956
那珂湊市	34,522	33,620	33,590	33,398	茨城町	30,845	29,439	29,187	29,055
下妻市	30,011	28,260	27,501	27,351					

市町村名	年月				市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年 1 月	45年 1 月		昭和35年 10月	40年10月	44年 1 月	45年 1 月
小川町	15,762	15,447	17,262	17,098	阿見町	22,326	23,390	23,817	24,245
美野里町	14,680	14,381	14,870	14,979	牛久町	16,131	17,203	18,256	18,894
内原町	12,921	12,695	12,703	12,857	荃崎村	6,338	6,253	6,347	6,387
常北町	11,832	11,154	11,273	11,122	新利根村	9,489	8,943	8,688	8,585
桂村	8,785	7,938	7,450	7,944	河内村	13,065	12,158	11,621	11,545
御前山村	7,227	6,425	5,928	5,834	桜川村	8,900	8,178	7,911	7,825
大洗町	22,290	21,815	21,270	21,224	東村	14,121	13,280	12,740	12,635
西茨城郡	59,662	58,685	58,804	59,095	新治郡	83,382	79,312	77,987	78,454
友部町	19,007	19,714	20,244	20,440	出島村	18,260	16,861	16,309	16,323
岩間町	13,656	13,719	13,740	44,444	玉里村	5,233	5,080	5,172	5,123
七会村	4,029	3,469	3,226	3,056	八郷町	30,670	28,741	26,948	26,596
岩瀬町	22,970	21,783	21,594	21,155	千代田村	11,620	11,451	12,272	13,066
那珂郡	105,533	103,571	104,732	105,264	新治村	8,400	8,240	8,266	8,343
東海村	13,978	16,565	18,164	18,833	桜村	9,199	8,939	9,020	9,003
那珂町	30,556	30,006	30,862	30,888	筑波郡	89,642	84,937	83,997	84,413
瓜連町	6,988	6,832	6,826	6,900	谷田部町	20,570	20,093	20,092	20,231
大宮町	24,594	23,635	24,239	24,457	伊奈村	12,010	11,241	11,031	11,008
山方町	13,016	11,805	11,049	10,793	谷和原村	10,746	10,062	9,804	10,251
美和村	8,364	7,515	7,046	7,102	豊里町	11,165	10,497	10,268	10,238
緒川村	8,037	7,213	6,546	6,291	筑波町	23,817	22,091	21,986	21,848
久慈郡	74,230	67,875	64,527	62,848	大穂町	11,334	10,953	10,816	10,837
金砂郷村	14,748	13,554	13,032	12,826	真壁郡	76,660	73,394	72,880	72,659
水府村	11,636	10,580	9,852	9,574	関城町	14,979	14,368	14,178	14,128
里美村	7,668	6,980	6,578	6,341	明野町	17,513	16,682	16,190	16,012
大子町	40,178	36,761	35,065	34,107	真壁町	21,959	20,809	20,809	20,683
多賀郡	11,006	10,346	10,437	10,177	大和村	8,064	7,522	7,373	7,378
十王町	11,006	10,346	10,437	10,177	協和町	14,145	14,016	14,330	14,458
鹿島郡	118,457	113,010	115,947	122,469	結城郡	52,189	49,080	48,185	48,666
旭村	11,747	10,759	10,443	10,394	八千代村	24,438	22,687	22,256	22,173
銚田町	28,657	26,939	27,931	27,438	千代川村	8,447	7,912	7,815	7,677
大洋村	10,212	9,331	8,732	8,778	石下町	19,304	18,481	18,114	18,816
大野村	10,679	9,779	9,328	9,753	猿島郡	119,892	117,272	118,674	122,041
鹿島町	16,132	16,305	18,845	21,537	総和町	20,703	21,023	21,988	23,459
神栖町	16,326	15,820	16,286	19,089	五霞村	9,157	8,668	8,633	8,625
波崎町	24,704	24,077	24,382	25,480	三和町	19,269	18,380	18,399	18,471
行方郡	72,016	68,169	66,658	67,124	猿島町	14,810	14,053	13,582	13,678
麻生町	20,182	18,852	18,102	17,936	岩井町	33,366	33,459	33,693	35,368
牛堀町	6,796	6,466	6,395	6,390	境町	22,587	21,689	22,379	22,440
潮来町	17,671	17,111	17,214	17,775	北相馬郡	55,916	59,398	66,722	74,781
北浦村	12,401	11,611	11,162	11,043	守谷町	11,449	11,475	11,732	11,931
玉造町	14,966	14,129	13,785	13,980	取手町	22,582	26,179	31,269	38,718
稻敷郡	112,565	110,082	109,469	110,669	藤代町	12,606	13,002	15,198	15,721
江戸崎町	13,017	12,266	11,800	12,325	利根町	9,279	8,742	8,523	8,411
美浦村	9,178	8,411	8,289	8,228					

資料：県統計課

2 金 融 Money & Banking

図 金融機関預金残高 (茨城)

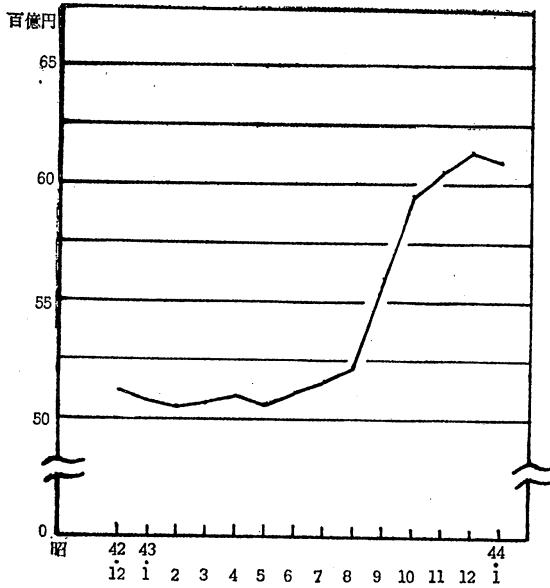
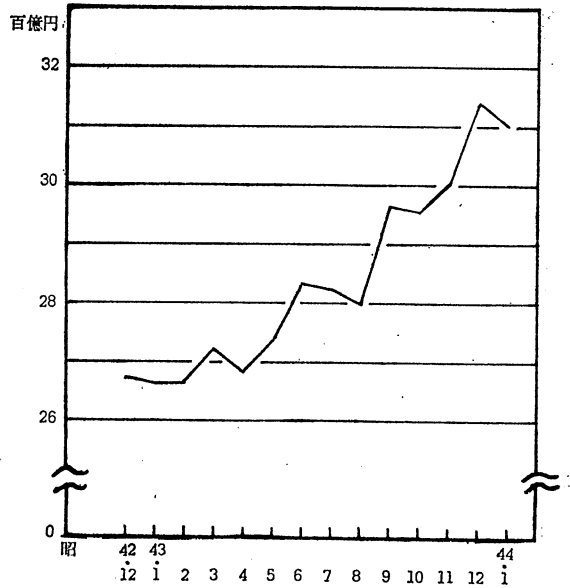


図 金融機関貸出金残高 (茨城)



2-2 金 融 機 関 預 金

年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比	貸 出 金	対前年 同月比	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月	419,678	—%	272,774	—%	214,900	122,899	33,408	24,311	29,528	21,613
42・12	528,462	124.2	267,314	124.1	263,868	145,822	40,777	29,314	37,278	28,129
43・5月末	519,172	—	273,921	—	269,566	145,443	40,654	30,481	37,300	30,558
6	528,607	122.1	283,023	116.6	273,551	150,531	42,065	31,302	38,259	31,412
7	537,837	122.1	282,213	119.0	274,794	150,446	42,243	31,816	38,456	31,958
8	545,376	121.5	280,374	115.3	275,323	148,017	42,768	30,580	39,209	32,728
9	571,579	121.7	296,789	125.7	289,820	156,120	44,936	33,955	39,737	32,977
10	590,862	122.7	295,786	126.2	290,473	155,811	44,728	33,176	39,615	32,578
11	611,157	121.5	302,499	126.4	300,805	158,675	45,957	34,415	41,268	34,179
12	638,897	125.2	314,075	120.5	308,167	166,079	50,166	36,091	44,047	32,435
44年1月	621,638	123.3	310,087	121.6	300,197	165,329	48,796	35,947	43,491	32,041
2	—	—	—	—	301,808	165,811	48,716	37,112	43,526	32,353
3	—	—	—	—	317,315	173,905	50,915	37,001	44,700	33,078
4	—	—	—	—	315,548	169,943	50,381	37,938	45,295	33,617
5	—	—	—	—	318,157	171,334	51,124	38,103	45,693	37,696
6	—	—	—	—	323,396	177,179	52,547	38,659	46,385	38,428

資料： 大蔵省水戸財務部

2-1 業種別貸出先数および貸出残高 (茨城) (単位:百万円)

業 種 別	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
計 造 業	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
食 料 品	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
織 維 品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
木 材 ・ 木 製 品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
化 学 工 業	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
非 鉄 金 属	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
電 気 機 械 器 具	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
輸 送 用 機 械 器 具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
農 業	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
林 業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
鉱 業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
建 設 業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
卸 売 小 売 業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸 売	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
小 売	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
金 融 ・ 保 險 業	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
不 動 産 業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
運 輸 通 信 業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
サ ー ビ ス 業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
そ の 他	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局

貸 出 残 高 (茨 城)

(単位:百万円)

年 月	信 用 組 合		農 協		農 林 中 金 ・ 商 工 中 金		労 働 金 庫		郵 便 局
	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金
昭和41年12月	19,911	17,494	42,232	15,259	18,055	9,362	2,865	1,786	59,822
42・12	26,444	22,101	54,485	18,292	22,421	10,669	3,697	2,296	73,602
43・5	25,395	22,658	46,751	22,504	15,742	12,494	3,654	2,194	77,617
6	26,119	22,742	45,414	23,793	15,575	13,804	3,902	2,246	79,646
7	24,461	23,307	45,638	24,696	17,316	10,714	4,016	2,320	81,974
8	26,740	23,324	50,657	25,385	18,515	10,908	4,088	2,317	83,935
9	28,419	24,165	55,071	25,411	21,665	11,115	4,057	2,360	83,488
10	27,862	24,049	63,744	24,749	30,325	11,306	4,052	2,470	85,315
11	28,520	24,515	67,183	23,715	32,203	11,351	4,161	2,599	86,353
12	32,120	26,142	72,884	25,533	31,124	11,909	4,554	2,776	91,318
44年1月	29,830	25,087	67,389	24,935	28,913	11,665	4,561	2,735	93,883
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—

7 農 業

3 農 業 Agriculture

3-1 農産物の平均販売価格(茨城)

(単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしょ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 "	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 "	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 "	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44 9	8,333	3,317	500	1,661	3,409	64,000
10	8,333	2,200	...	94	502	1,949	2,946	65,666
11	8,367	125	501	2,083	2,617	66,330
12	8,467	130	500	2,341	2,469	67,333
45. 1	8,467	502	2,208	2,487	...

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (茨城)

(単位:円)

年 日	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	バラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 "	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 "	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 "	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44. 9	220,250	12,375	731	578	655	794	1,055	200
10	216,250	11,500	728	576	656	794	1,055	200
11	200,000	9,000	728	576	656	794	1,055	200
12	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45. 1	211,250	6,975	728	576	656	781	1,055	200

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90日程度の価格である。

鉱工業

4 鉱工業 Mining & Manufacturing

4-1 茨城県鉱工業生産指数（基本指数） （昭和40年=100）

項目	産業総合	公益事業	鉱工業	製造工業							
				鉱業	石炭・ 亜炭	炭 鉱業	金属 鉱業	非金属 鉱業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウエイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44.9	179.3	952.2	173.2	98.2	85.0	102.1	140.9	180.8	216.9	138.8	224.4
10	177.8	589.3	170.7	100.7	88.3	99.7	148.9	180.6	202.2	158.5	198.5
11	186.7	752.7	184.3	99.6	91.9	93.5	141.0	189.4	197.4	160.6	171.3
12	184.8	719.5	191.8	100.2	91.2	97.4	139.1	187.4	225.7	180.6	154.3

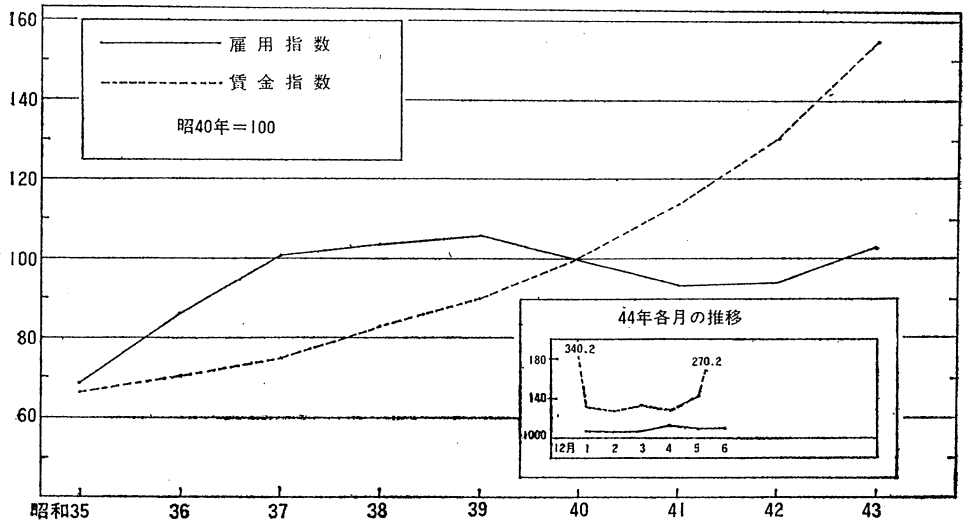
項目	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 業 土 製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙 草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウエイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	...
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44.9	177.7	192.1	246.4	90.0	135.5	233.5	88.6	78.9	203.1	203.4	177.1	
10	223.8	177.8	251.0	104.7	118.6	239.7	103.7	76.0	199.1	176.9	185.2	
11	232.7	191.3	240.7	89.6	143.5	222.6	97.4	74.8	211.6	191.3	187.9	
12	203.6	174.6	257.3	98.9	172.9	206.9	104.4	84.4	184.2	240.2	219.4	

資料：県統計課

5 勞 働 Labor

図 産業別雇用・賃金指数の推移 (茨城)

(昭和40年=100)



5-2 産 業 別 雇 用

年 月	総 合		鉱 業		建 設 業		製 造 業			
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金		
	対前月(年)比	対前月(年)較	対前月(年)比	対前月(年)較	対前月(年)比	対前月(年)較	対前月(年)比	対前月(年)較		
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和 35 年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	△5.9	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	△6.5	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44.1	107.6	△0.5	130.9	△209.7	86.6	118.7	92.5	112.9	118.7	140.5
2	107.2	△0.4	127.0	△ 3.9	85.8	125.7	93.3	112.0	118.1	135.0
3	107.9	0.7	133.7	6.7	85.2	150.1	88.5	171.1	118.5	134.4
4	110.4	2.5	128.3	△ 5.4	83.5	122.8	88.3	119.4	120.9	136.4
5	109.7	△0.7	143.2	14.9	82.9	129.2	78.4	117.6	121.9	156.7
6	109.8	0.1	270.2	127.0	83.7	195.8	71.9	246.6	120.9	295.0
7	110.2	0.4	204.2	△ 66.0	83.8	145.2	75.8	151.6	121.5	245.1
8	109.0	△1.1	155.4	△ 48.8	83.1	211.4	68.7	147.3	120.4	156.8
9	109.4	0.4	149.9	△ 5.5	78.5	141.0	63.6	142.3	122.1	159.3
10	108.0	△0.6	144.7	△ 5.2	78.0	140.5	65.9	151.6	120.3	152.5
11	109.4	1.4	153.2	9.0	74.8	176.1	74.3	143.1	122.4	162.1
12	109.9	0.5	390.2	231.0	75.1	356.0	89.3	363.8	122.1	405.9

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

5-1 労働時間

(単位：1人1カ月当たり)

年 月	全産業	前月(年)較 比	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	△1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37
38
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	△7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44.1	170.7	△17.5	171.0	127.8	168.0	185.0	155.1	188.3	154.6	149.3	146.6
2	194.5	23.8	202.4	151.3	199.4	186.4	153.0	191.6	158.9	170.3	173.7
3	186.6	△7.9	202.0	159.7	188.0	182.6	159.9	187.3	170.2	163.5	164.1
4	192.2	5.6	193.1	149.6	193.9	215.7	158.3	191.9	177.2	168.5	169.1
5	180.9	△11.3	194.7	142.4	179.9	198.8	164.0	188.8	168.4	158.6	157.1
6	201.6	20.7	199.3	159.8	205.1	207.5	166.6	197.1	175.4	177.1	179.2
7	198.2	△2.4	204.8	173.2	198.9	210.1	176.0	199.2	172.5	173.5	173.1
8	187.7	△10.5	181.1	159.3	188.6	195.7	167.8	196.0	170.2	165.2	165.6
9	197.7	10.0	202.2	164.1	201.1	199.0	162.0	189.3	171.8	173.6	175.6
10	187.5	△10.2	194.8	174.9	187.4	194.8	164.2	191.4	173.5	164.7	163.8
11	199.0	2.5	197.6	170.8	202.5	199.9	161.1	193.6	159.6	175.1	177.6
12	199.0	0.0	203.6	172.8	200.8	207.2	172.4	197.6	170.5	173.9	174.6

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

・賃金指数 (茨城)

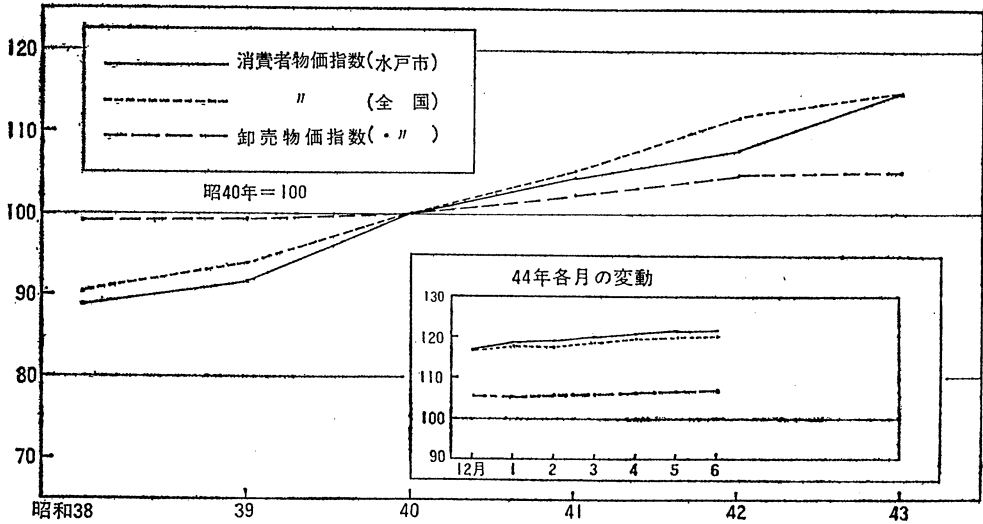
(基準年次昭和40年=100)

年 月	卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業	
	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
基準年次実数	7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638
昭和35年	96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4
36	109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6
37	111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1
38	110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1
39	108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2
42	92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2
43	96.4	128.6	99.5	142.4	102.0	145.7	122.7	140.5
44.1	100.4	118.3	83.9	130.8	75.4	117.4	120.9	106.8
2	101.6	119.0	85.0	104.8	75.2	117.3	119.9	107.0
3	114.3	117.7	86.5	116.9	75.1	141.4	119.4	114.6
4	120.7	120.4	88.8	106.8	75.1	116.4	123.3	113.3
5	130.7	143.4	85.8	109.7	75.0	113.9	122.4	115.6
6	131.9	196.7	84.0	328.7	75.2	204.0	122.3	355.0
7	132.7	178.8	85.9	177.3	75.8	217.7	122.3	122.8
8	130.9	123.3	86.9	116.3	75.2	170.5	121.5	122.5
9	129.4	154.1	86.0	120.5	74.7	134.8	120.2	120.0
10	124.5	122.3	84.1	113.9	74.7	143.8	119.7	123.3
11	123.8	132.6	84.8	114.1	74.6	136.5	119.0	135.6
12	123.3	309.4	85.2	416.4	74.9	409.0	119.0	393.5

11 物 価

6 物 価 Price

図 消費者物価指数と卸売物価指数の変化



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

費 目 品 目 数 ウ エ イ ト	総 合		食 料 146 4,074	住 居 45 1,161	光 熱 8 502	被 服 62 1,297	雑 費 101 2,966
	362 10,000	対前月(年)比較					
昭和38年平均	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.5
44. 9	127.3	4.8	133.5	129.1	101.1	120.9	125.3
10	125.8	△1.5	129.3	129.4	101.1	122.2	125.4
11	125.4	△0.4	127.3	129.5	101.1	122.2	126.8
12	124.7	△0.7	125.0	129.6	101.5	122.5	127.1

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

区 分	40年	41	42	43	44.9月	10月	11月	
総合料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食料	51.8	28.9	45.7	48.0	19.9	15.2	13.9	
その他の食料	主食	13.2	8.6	7.1	12.8	1.6	0.6	0.2
	生鮮魚介	8.1	1.2	8.7	10.5	3.4	2.1	1.8
	肉類	0.5	1.2	4.2	4.7	2.4	2.2	2.0
	野菜	13.5	—	11.4	—	2.4	1.7	0.4
果物	2.0	8.7	—	0.6	1.8	0.7	1.7	
住居	9.0	13.6	12.7	11.7	26.1	8.5	10.7	
家賃	5.7	7.7	3.4	2.4	1.8	5.5	2.5	
設備修繕	0.4	4.0	8.3	8.1	8.8	2.0	1.3	
光熱	0.4	—	1.1	1.0	—	1.4	1.9	
被服	13.6	10.9	5.5	10.1	0.6	13.6	11.0	
雑費	25.2	46.6	35.0	29.1	54.4	61.2	62.5	
交通通信	1.4	15.1	6.2	2.4	3.0	4.9	5.3	
教育	3.8	10.7	11.2	10.2	—	0.8	—	
教養娯楽	14.2	19.3	15.4	8.3	1.4	29.4	11.8	

資料：県統計課

注) 昭和44年以後は昭和38~41年を基準として補正したものである。

物 価 指 数
2. 全 国

年 月	消費者物価指数 (昭40年=100)				卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	消費者物価 指 数 (東 京)		消費者物価 指 数 (東京区部)	卸売物価 指 数
昭和35年平均	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1
36	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7
37	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7
38	90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0
39	93.8	(+) 3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7
40	100.0	(+) 6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4
41	105.1	(+) 5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1
42	109.2	(+) 4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7
43	115.0	(+) 5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9
44. 11	123.7	(-) 0.4	123.8	124.2	109.2	550.4	392.5
12	124.5	(+) 0.8	124.6	124.5	109.9	551.7	395.0
45. 1	126.5	(+) 2.0	...	126.2	110.3	538.9	385.9
2

資料：日本銀行「経済統計月報」

7 家 計 主 要 指 標

Key Statistics on the Family

家 計 主 要 指 標

項 目	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒 字	(3) 平均消費性向	(4) 実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	物 価 指 数	
全 国											
昭和38年平均	53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	(1) 実収入 - 非消費支出
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	(2) 可処分所得 - 消費支出
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	(4) 当該項目 (40 年=100) ÷ 消 費者物価指数
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	(5) 食料費 ÷ 消費支出
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
44. 9	80,544	74,230	67,048	7,182	90.3	100.0	110.0	67,048	35.3	123.6	
10	80,799	74,156	70,371	3,785	94.9	99.8	114.8	69,365	35.6	124.2	
11	83,043	76,538	69,745	6,793	91.1	103.1	114.3	68,340	35.4	123.7	
水 戸 市											
昭和38年平均	67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7	
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5	
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0	
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4	
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9	
43	114.9	
44. 9	97,097	90,962	73,882	17,080	81.2	108.0	107.7	69,529	30.6	127.3	
10	75,498	69,389	66,642	2,747	96.0	85.0	98.3	73,767	29.9	125.8	
11	81,001	74,129	80,232	(-)6,103	108.2	91.5	118.7	68,570	32.2	125.4	

資料：総理府統計局

要 指 標

Income and Expenditure Survey

1 カ月 1 世帯当たりの収入と支出 (勤労者世帯)

収 入

水戸市

年 月	集計世帯数	世帯人員数	世帯主の年齢	収入(支出)	実収入					
				総 額	勤め先収入	事業・内職収入	他 の実収入	実収入以外の収入	前月から繰入金	
昭和38年平均	61	4.24	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43
44. 9	68	3.79	41.9	146,903	97,097	68,485	2,027	26,585	26,508	23,297
10	71	3.79	41.4	134,259	75,498	70,877	1,688	2,932	33,579	25,183
11	69	3.86	41.9	134,318	81,001	74,743	1,557	4,700	25,863	27,454

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出					非消費支出	実支出以外の支出	繰越金	現物総額	備 考
		食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和38年平均	50,686	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	① (収入)の世帯数人員数, 年齢は(支出)にも該当 ② 消費支出の計は<主要指標>の計と一致 ③ (支出)における支出総額は上記(収入総額)の項と同じ。
39	54,222	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	
44. 9	80,017	21,595	12,307	2,021	6,700	31,259	6,135	40,935	25,950	3,676	
10	72,751	20,879	5,518	2,483	9,373	28,387	6,109	32,357	29,151	4,778	
11	87,104	21,662	8,848	2,657	10,127	36,938	6,872	16,856	30,358	4,645	

昭和44年度 学校保健統計調査結果

県統計課人口統計係

1 はじめに

幼児・児童・生徒の発育および健康状態を明らかにし、学校保健行政上の資料を得ることを目的として、毎年文部省所管のもとに学校保健統計調査を実施しているが、昭和44年度に行なつた調査の結果はつぎのとおりである。

なお、この調査を実施した学校は、幼稚園51園、小学校62校、中学校38校、高等学校22校の計173校で、県内幼稚園数、学校数1,683校に占める抽出率は、16%である。

また、この数値は概数であり、後日文部省の公表をもつて確定数となるのでご了承願います。

2 幼児・児童・生徒の発育状態

幼児・児童・生徒の体位は年々向上してきており、44年4月に行なわれた身長、体重、胸囲、座高の計測検査の結果をみても、全般的に前年より伸びてきている。

(表1)

しかし、これを全国平均に比較してみると、各数値とも全国水準に達しているのは幼稚園の5才児だけで、そ

表1 幼 児 ・ 児 童 ・ 生

区 分			小 学 校						
			6 (才)	7	8	9	10	11	
身 長 (cm)	男	全 国	114.2	119.8	125.1	130.0	134.9	140.0	
		県	昭和44年	114.1	119.5	124.7	129.2	134.6	139.6
			43年	113.7	119.0	124.4	128.9	133.7	138.6
		比 較	0.4	0.5	0.3	0.3	0.9	1.0	
	女	全 国	113.4	119.0	124.2	129.7	135.7	142.1	
		県	昭和44年	113.2	118.6	123.6	128.9	134.8	141.4
43年			112.5	117.9	123.4	128.8	134.9	140.9	
	比 較	0.7	0.7	0.2	0.1	△0.1	0.5		
体 重 (kg)	男	全 国	20.0	22.3	24.8	27.4	30.4	33.6	
		県	昭和44年	20.0	22.3	24.9	27.0	30.1	33.3
			43年	20.0	22.0	24.7	26.8	29.5	32.6
		比 較	0.0	0.3	0.2	0.2	0.6	0.9	
	女	全 国	19.5	21.8	24.3	27.2	30.8	35.2	
		県	昭和44年	19.7	21.8	24.3	27.0	30.4	35.1
43年			19.4	21.4	23.9	26.8	30.2	34.5	
	比 較	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.6		
胸 囲 (cm)	男	全 国	57.0	59.1	61.2	63.4	65.6	68.0	
		県	昭和44年	56.7	58.9	61.0	62.8	65.5	67.6
			43年	56.9	59.0	61.0	63.0	64.9	67.4
		比 較	△ 0.2	△ 0.1	0.0	△ 0.2	0.6	0.2	
	女	全 国	55.7	57.5	59.7	62.0	64.9	68.5	
		県	昭和44年	55.4	57.3	59.9	61.6	64.5	68.1
43年			55.5	57.5	59.6	61.7	64.6	67.9	
	比 較	△ 0.1	△ 0.2	0.3	0.1	△ 0.1	0.2		
座 高 (cm)	男	全 国	64.3	66.9	69.2	71.4	73.5	75.7	
		県	昭和44年	64.3	66.6	69.1	71.4	73.0	75.6
			43年	64.2	66.5	68.9	71.9	73.0	75.3
		比 較	0.1	0.1	0.2	△ 0.5	0.0	0.3	
	女	全 国	63.8	66.4	68.9	71.4	74.2	77.3	
		県	昭和44年	63.8	66.3	68.9	71.3	73.3	77.0
43年			63.5	66.2	69.6	70.9	73.7	76.8	
	比 較	0.3	0.1	0.3	0.4	△ 0.4	0.2		

のほかでは、体重の小学校6～8才、胸囲、座高の小学校低学年に一部みられるのみで、中学校、高等学校においては、全般的に全国平均より低くなっている現状である。

計測検査のうち、身長について年令、男女別に比較してみると、6～9才（1～4学年）までは男子が高く、10～12才（5学年～中学1学年）では逆に女子が高くなり、13才（中学2学年）を過ぎるとまた男子が高くなるという傾向を示している。また、年令間の伸びをみてみると、男子は12～15才、女子は9～12才で伸びが著しく、発育の最盛期がうかがえる。

3 幼児・児童・生徒の健康状態

(1) 一般検診

本年4月に実施した健康診断のうち、主な疾病異常をみると表2のとおりである。

ア むし歯

むし歯の被患率は前年同様各学校とも最も高く、幼稚園は90%台、小学校80%台、中学・高等学校は70%台を示しており、高学年になるにしたがい若干低くなつてきている。

イ 近視

幼稚園、小学校の男子を除いてはむし歯について被患率が高く、低学年より高学年になるほど高くなつており、男子よりも女子に近視が多い。

ウ へん桃せん肥大

低学年に多く、幼稚園・小学校では被患率8～9%台で、中学校6%台、高等学校3%台となつている。

(2) 結核検査

結核の被患率は、毎年あまり変動がなくその傾向をつかむのはむずかしいが、本年度の結果を昭和34年と

徒 の 体 位

(身長・体重・胸囲・座高)

中 学 校			高 等 学 校				幼 稚 園
12	13	14	15	16	17	15	5 才
146.5	153.6	160.0	164.7	166.7	167.6	166.5	109.2
145.4	152.4	158.7	164.4	166.1	167.1	166.1	109.2
145.4	152.7	158.8	163.5	165.4	166.6	166.3	109.1
0.0	△ 0.3	△ 0.1	0.9	0.7	0.5	△ 0.2	0.1
148.0	151.7	153.7	154.8	155.2	155.4	154.5	108.2
146.9	150.6	152.8	154.6	154.8	154.9	154.6	108.3
146.5	151.2	152.9	153.7	154.2	154.5	153.8	108.0
0.4	△ 0.6	△ 0.1	0.9	0.6	0.4	0.8	0.3
38.1	43.6	49.1	54.0	56.6	58.1	58.0	18.4
37.5	42.8	48.0	53.9	56.1	58.1	57.2	18.5
37.3	42.5	47.8	52.6	55.4	57.2	57.4	18.4
0.2	0.3	0.2	0.3	0.7	0.9	△ 0.2	0.1
40.2	44.6	47.8	50.0	51.3	51.8	51.9	18.0
39.7	44.2	47.4	50.0	51.0	51.7	51.4	18.0
39.3	43.7	47.3	49.2	50.8	51.5	51.9	18.0
0.4	0.5	0.1	0.8	0.2	0.2	△ 0.5	0.0
70.8	74.6	78.7	81.9	84.1	85.6	85.8	55.8
70.5	74.4	77.9	81.3	83.6	85.1	84.8	56.0
70.0	73.9	77.5	81.3	83.2	84.9	85.7	55.9
0.5	0.5	0.2	0.0	0.4	0.2	△ 0.9	0.1
72.8	76.1	78.6	80.2	81.2	81.7	82.3	54.4
72.5	75.7	78.5	80.4	81.1	81.6	80.9	54.5
71.8	75.2	78.0	79.5	80.9	81.5	83.6	54.6
0.7	0.5	0.5	0.9	0.2	0.1	△ 2.7	△ 0.1
78.8	82.3	85.7	88.5	89.6	90.1	89.7	61.9
78.3	81.8	85.4	88.4	89.4	90.1	89.5	61.7
78.2	81.6	85.2	88.1	89.2	89.7	89.7	61.7
0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	△ 0.2	0.0
80.7	82.8	84.1	84.7	85.1	85.1	84.8	61.4
80.2	82.3	83.9	84.8	85.3	85.2	84.2	61.4
79.9	82.3	83.9	84.6	85.0	85.2	84.4	61.0
0.5	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.4

表2 主な疾病異常被患率 (単位%)

学校種別	性別	むし歯	へん桃せん肥	近視	胸部異状	色神異状	精神薄弱	結膜炎	蓄のう症	その他の鼻 いんとう疾患
幼稚園	男	90.5	9.7	1.1	2.0	—	—	1.4	—	—
	女	92.1	8.5	1.5	0.9	—	—	1.5	—	—
小学校	男	84.8	9.3	7.8	—	2.4	—	—	—	2.6
	女	84.3	8.4	10.0	—	—	—	1.4	—	2.2
中学校	男	73.9	6.3	13.2	—	3.7	2.7	—	—	—
	女	74.5	6.5	18.1	—	—	2.0	0.9	—	—
高等学校	男	71.5	3.0	33.4	—	3.8	—	—	2.2	—
	女	92.1	8.5	1.5	0.9	—	—	1.5	—	—

比して較みると、幼稚園の女子を除いて被患率は減少してきている。(表3)

(3) 寄生虫卵検査

回虫、十二指腸虫の卵保有者は、低学年に多くみられるが毎年減少してきている。蛭虫については、小中学校に僅かながら増加がみられた。(表4)

表3 幼児・児童・生徒の結核被患率 (単位%)

学校種別	男女別		女	
	昭和34年	44年	34年	44年
幼稚園(5才児)	0.12	0.09	0.12	0.14
小学校	0.28	0.14	0.27	0.05
中学校	0.36	0.18	0.40	0.15
高等学校	0.33	0.12	0.39	0.25

表4 児童・生徒の寄生虫卵保有率 (%)

回 虫

学校別	年度		40年		41		42		43		44	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小学校	4.6	3.5	3.3	2.6	3.3	2.8	2.3	1.8	1.8	1.5		
中学校	3.6	3.3	2.0	1.9	1.6	1.7	2.1	1.7	1.2	1.2		
高等学校	1.6	2.2	0.8	0.6	0.6	0.7	0.3	0.6	0.3	0.4		

十二指腸虫

学校別	年度		40年		41		42		43		44	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小学校	1.3	1.1	1.2	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	
中学校	2.1	1.8	1.6	1.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.4	0.4		
高等学校	1.0	1.1	1.0	1.0	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.1		

蛭 虫

学校別	年度		40年		41		42		43		44	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小学校	0.6	0.7	0.9	0.9	0.7	1.0	0.9	1.0	2.0	1.9		
中学校	0.6	0.4	0.6	0.4	0.4	0.3	0.9	0.9	0.6	0.8		
高等学校	0.2	0.2	0.2	—	0.1	0.1	0.1	0.1	—	—		

国勢調査以前の人口（その2）

1 徳川時代の人口

現在の戸籍制度にも相当する「人別改」や「宗門改」などの制度は、徳川時代の初期から全国的に実施され、中期の享保6年（1721）からは6年毎に全国的な人口調査が行なわれるようになった。

宗門改や人別改に基いて宗門改帳や人別改帳が編成された。これらの帳簿により、一村の人口が集計され、さらに一領域、一国、全国の総人口が集計された。5人組帳、村鑑、村明細帳などからも村の戸口を知ることができるが、これらは宗門改帳や人別帳から作られたものである。宗門改帳や人別改帳は現在の国勢調査の如く一時点の人口調査であり、人口動態調査に類するものに「出入差引増減帳」「人別増減帳」などと呼ばれ一年間における人口の異動を報告するものがあつた。

これらの制度は、徳川時代の初期から、人別改はそれ以前から行なわれていた。その調査内容、方法の大綱は幕府が定め、細目は各藩の自主にまかせ、地方の慣習によつたようである。

宗門改、人別改は発生は別々なものであつたが、後には混合されその区別も判然としなくなつた。

(1) 宗門改

宗門改制度は、年々一定の時期に、役宅あるいは寺院に住民も召集して、夫々切支丹その他邪宗門でないこと、何某寺院の檀下であること、を宣誓し、且これに住職が証明する制度である。また住民を召集する代りに係役人が各戸を歴訪する場合もあつた。調査の結果は、村毎に1冊（安永元年（1772）以後は宗派毎に分冊して村毎に一括）にして支配役所に提出された。この帳簿を宗門改帳又は宗旨改帳という。長崎地方をはじめ、外国との交流が多く、以前切支丹宗門の盛んであつた地方では、特に「絵踏」行事がなされた。改めの月日は、大体年の上半期が普通であり、年初から2、3月までが多い様である。

宗門改は、幕府領、大名領および旗本領のみではなく、禁裡御料にも行なわれた。また、村方、町方のみではなく、仕方は異なるが武士（大名を含む）および神宮僧侶についても行なわれた。

この制度の起源は、判然としないが、キリスト教が広く根強く信仰された長崎地方、その他の地方で禁教が断行され、信徒の弾圧が初まつた頃から実行されたものであらう。（元和元年（1616）8月天主教の禁制を令す。）これが全国的制度として行なわれるようになったのは3代家光のときの島原の乱（寛永14～15（1637～1638））以後のことであらう。寛文11年（1621）には宗門改を強化

徹底させ「今後者百姓一軒づつ人別帳に記之」「宗門改計不限諸事被為吟味」こととなり、宗門改のために人別改を行なうようになった。

宗門改とほぼ同様な目的で行なわれたものに「氏子改」がある。水戸藩主斉昭（烈公）、岡山藩主池田光政が一時期これを行ない、又は行なわんとしたといわれる。

(2) 人別改

人別改制度は、前記宗門改とは異なり、単純な人口調査であつた。普通は村役人が各戸を歴訪し調査をなすもので、調査結果を集録したものが人別帳である。一種の戸籍簿とみることができる。これによつて、領主は領内の人口の増減または領民の生活状態を知り、軍役、徴税の資料その他の施政の資料として参考にした。

人別改は、いつの頃から初まり、又人別帳がいつ頃から創製されたかは、宗門改の起源より判然としないが、徳川時代以前から地域的に又は臨時的に行なわれたものと思われる。関東の北条氏の「分国中人改」や豊臣秀吉が朝鮮征伐のため必要な軍夫、水夫を徴発するため、諸国に命じて戸口調査を行い、家数、人数を注進させている。また、徳川幕府自身も寛永20年以後諸代官に命じて支配地の人々を調査し、その人数帳を勘定頭まで進達せしめている。この外にも、諸藩によつて領内限り施行されたことも稀でない。享保17年（1732）將軍吉宗が諸藩に対し享保前の人口調査の結果を徴したのに応じ、概ねこれを提出しているのをもみても、旧諸藩においては徳川初期から年毎に知られている事実から推察出来る。その内容は、単なる戸口数の調査か、家族関係その他を帳簿に登載して、その結果を集計したものかは不明であるが、戸口を集計するには各戸について人別改を行う必要があつたことはいうまでもないことである。然し、人別改は地方的、臨時的の調査であり、宗門改の如くに全国的に強制され、又は毎年行ふ定期的な行事ではなかつた。これが毎年行ふようになったのは、前記のとおり宗門改を徹底して行ふ必要上、人別改を行はなければならなくなつた寛文年間以後の事であらう。まだこの時には公に強制されたものではなかつた。これが制度として、全国的にかつ定期的（子、午兩年）に行ふようになったのは、恐らく享保11年（1726）、吉宗が全国人口調査を始めた以後のことである。

(3) 宗門人別改

上記のように、宗門改と人別改とは、もともと別の観念のものであり、制度の上でも亦別に発生したものである。両者が住民の各人につき、その身分、家族関係及年令等を調査するものであつたから、両者は自然に混用さ

れ、代用される様になつた。ことに宗門改が初期の如く、単に転教者やその親族の改めに限られたり、帳簿も個々人の寺請状を編綴するにすぎなかつた時代は、各個人について家族関係、年令その他を厳密に改める必要はなかつたであろう。しかし、宗門改を全国的に徹底的に行うことになつてからは、その前提としての人別改を嚴重に実行しなければならなくなつた。宗門改は實質的には「宗門人別改」となつたもので、その名称も「宗門人別改帳」と呼ばれるようになった。寛文11年(1671)の布令は宗門改か人別改を兼ねる宗門人別改となつたことを示している。

「其方代官所耶蘇宗門改儀、被入念御由に候得共、彌無油断被申付候。向後者百姓一軒づつ人別帳に記入、一村切に男女の人数寄を致し、又一郡切に成とも都合をしめ、自今已後無解怠被申付、帳を作り手前に被差置(中略)御代官所え男女他所に縁付、並奉公に遣之勿論、仮令死去減候分、他所より来候者之而増之分、差引無相違、男女も年令をも銘々書印候様尤候。宗門改計不限、諸事被為吟味、可然事候間、可被其意候。」

宗門改は、その直前において詳細な人別改を行ない、人別帳を作り、その帳簿に従つて改めて遂行した。その宗門改の仕方は、その前につくられた人別帳と一々額をつき合せて、其の相違なきものは銘々これに捺印せしめ、最後に立会の寺院住職が認印を押すものである。人別帳の作成は始めは幕府から強制されたものではなく、宗門改の必要上、その他施政上の参考などの必要から多くの藩で行なつたものである。

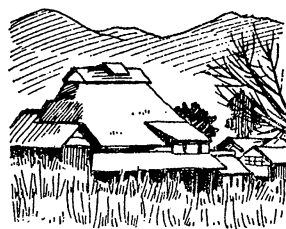
また公に強制されたのは、享保11年以後のことであるが、人別改は毎年行う必要がなく、6年毎一子、午の年に行えばよかつた。また、武家および又者等は調査の必要がなかつた。然し、宗門改は毎年行われていた。この目的のため人別改が毎年行われていれば別に6年毎に殊さら人別改をする必要はないはずである。このように宗門改は人別改を制度的に兼ねる様になり、帳簿も両者混同のものになつてきたものである。

宗門改は、切支丹宗門弾圧のために、全国的に制度的に行われたものであるが、島原乱以後切支丹門は事実上跡をたつてしまつたあとは、本来の目的を失つたものであるが、その名目の下に年々改を行うことは、当時問題となつてきた切支丹以外の邪法、武家浪人、一般浮浪人の取締、その他犯罪上の取締りなどに便利があり、凶作による農民一撥、農民離村、人口制限等もこの制度により監視できたであろう。また、一面人口の増減、土地の榮枯、住民の生活状態なども詳明に判明し、領主の参考になることも多かつたと思われる。

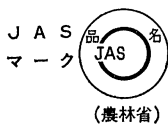
宗門改制度は、時代の経過とともに形成化し、人別改とその内容が変化し、その事務は戸籍事務となり、宗内人別改帳は戸籍簿となつてしまつた観がある。

これが戸籍簿の役目をなしていることは、明治4年新戸籍簿が發布され、翌5年2月1日から全国に施行されるにおよんで、大蔵省が(戸籍事務が一時大蔵省の主管となつた。)が、「先般戸籍簿改正ニ付、従前ノ宗門人口改帳被廢候條、自今不及差出候事」(明治4年10月)と布達したことから知られる。

(県統計課 大録義行)



知つておきたい買物知識 —このマークは政府が品質や規格を保証している商品についています—



「農林物資規格」を示し農林産物製品について一定の品質規準に合格した製品につけるマークで内容量、製造年月日、製造業等が一目でわかる。

かん詰、ハム、ソーセージ、マーガリン、しょう油、果汁飲料など



「工業標準化法」にもとづく、形、寸法、構造、品質などを全国的に標準化するために定められたマーク

既製背広服、学生服、Yシャツ、鉛筆電球、家具、カメラ、石けん、マツチなど



秀れたデザインの工業製品につけられるマーク

家庭用具、電気器具などこれまで 350 点以上が認められている。